

## 売上高状況内訳書：様式第5－（イ）－②

申請者

住所 \_\_\_\_\_

氏名 \_\_\_\_\_

印 \_\_\_\_\_

（住所は事業所所在地を記入すること。氏名は法人の場合、代表者も記入すること）

（認定申請書も同様）

（表1：事業が属する業種毎の最近1年間の売上高） （必ず円単位で記入すること。）

指定業種は \_\_\_\_\_

業 種（※）	最近1年間の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載すること。

（表2：最近3か月間における全体の売上高に占める指定業種の売上高割合）

（必ず円単位で記入すること。）

指定業種の最近3か月間の売上高【a】	円
全体の最近3か月間の売上高【b】	円
【a】 / 【b】 × 100	%

（表3：最近3か月の売上高【A】）

A (最近3か月)	年 月	売上高（指定業種）	売上高（全体）
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合 計	円	円

（表4：最近3か月の前年同期の売上高【B】）

（必ず円単位で記入すること。）

B (前年3か月)	年 月	売上高（指定業種）	売上高（全体）
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	年 月	円	円
	合 計	円	円

（最近3か月の指定業種・全体の売上高の減少率）

	指定業種	全 体
減少率	$\frac{B-A}{B} \times 100 =$	%（5%以上）
		%（5%以上）

（注）認定申請にあたっては、指定業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、法人の場合試算表や売上台帳など、個人の場合確定申告書（必須）や売上台帳など）の提出が必要。